

2026年度 第1四半期 決算説明会資料

2026年 8月 5日(水)

王子ホールディングス株式会社

CEOメッセージ

事業環境の前提に変化はあるが、
2026年度計画および
中期経営計画2027の達成に向け
着実に前進



2026年8月5日
王子ホールディングス(株)
社長執行役員CEO 磯野 裕之

2026年度第1四半期の**営業利益は39億円**にて前年同期並み、**純利益は32億円**にて前年同期から+83億円の増益となりました。

第1四半期の業績は概ね2026年5月15日時点の当初予想通りです。**2026年度通期**の見通しも当初予想通り**営業利益は600億円、当期純利益は350億円**です。

26年度**配当予想36円/株**にも変更はありません。

中東情勢影響や製品市況の前提条件は、足元で変化はありますが、全体損益への影響は軽微と見込んでおります (P14参照)。第2四半期、下期に向け、着実に利益を確保してまいります (P15参照)。

P16に例示の通り、成長投資や低収益性事業構造改革も着実に進めています。短期的な収益への貢献とともに、長期的な事業ポートフォリオ転換に向けて、基盤固めを行っているところです。

財務戦略では、保有株式の縮減および自己株取得を着実に進めるとともに、**保有株式の縮減目標を引き上げ**ました (P17参照)。

これらの戦略の着実な実施により、中期経営計画2027の数値目標の達成、そして企業価値の最大化を通して長期ビジョン2035の目指す姿であるサステナビリティ貢献を実践してまいります。

エグゼクティブサマリー

(1) 2026年度 第1四半期 決算概要

	2026年度 1Q実績	対前年同期
連結営業利益	39億円	+2億円
四半期純利益	32億円	+83億円

- 昨年度の国内価格修正の通期効果が増益要因となったものの、中東情勢影響や、26年度1Qのセニブラの長期SD（25年度は無し）等の減益要因があり、営業利益としては微増
- 営業外損益では外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の増加、特別損益では事業構造改善費用の減少などにより、四半期純利益増益

(3) 株主還元

- **1株当配当金：36円/株の見通を維持**
- **自己株式取得：26年度累計目標1,000億円を5月に達成**
27年度末までにさらに500億円実施予定
- **自己株式消却：発行済株式総数の9.9%（1億株）を5月に消却**

(2) 2026年度 業績予想

	2026年度 見通し	対当初予想
連結営業利益	600億円	変更なし
当期純利益	350億円	
ROE	3.3%	

- 上期見通し、下期見通しとも、当初予想を維持
- パルプ市況は、中国のLBKP市況が足元下振れも、欧州・北米向けや、NUKP市況は上振れており、パルプ全体として当初予想並み（P14参照）
- 中東情勢による影響は、コスト増影響・価格転嫁影響とも上振れの見通しで、ネット影響としては当初予想（▲150億円/年）並み
- 紙市況は、国内での一部前年度価格修正遅れ、中国での紙市況低迷で、通期では若干下振れ見通しも、コストダウン等の施策により影響相殺
- 構造転換施策の着実な実施により収益を下支え（P16参照）
- 財務戦略として、政策保有株式の縮減目標を上方修正（P17参照）



目次



2026年度 第1四半期 決算概要

①	2026年度 第1四半期 連結業績概要	7
②	セグメント別売上高・営業利益 (2025年度第1四半期 対 2026年度第1四半期)	8
③	連結営業利益 対前年同期増減内訳	10



2026年度 業績予想と諸施策の実施状況

①	2026年度 連結業績予想および配当予想	13
②	当初予想からの前提条件の変化	14
③	第2四半期以降の営業利益予想	15
④	事業構造改革とポートフォリオ転換の着実な実施と収益への貢献	16
⑤	自己株式取得および保有株式縮減の進捗	17
⑥	外部環境の変動による影響	18



参考資料

2026年度1Q 業界需要動向	20
-----------------	----

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

01

2026年度 第1四半期 決算概要



① 2026年度1Q連結業績概要

(単位：億円)

		2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減
売上高		4,574	4,685	111
営業利益		37	39	2
(うち国内事業会社)		(42)	(48)	(6)
(うち海外事業会社)		(▲5)	(▲9)	(▲4)
経常利益		▲36	56	92
親会社株主に帰属する 四半期純利益		▲52	32	83
減価償却費		218	231	14
為替レート [期中平均・円/US\$]		144.6	159.6	15.0
連結子会社	国内	94社	94社	-
	海外	122社	120社	▲2社
	合計	216社	214社	▲2社

国内：増減なし

海外：ベトナムパッケージング関連+1、オーストラリアバイオリファイナリー関連+3、海外植林関連+1、ヨーロッパ関連+1、ブラジル植林関連+1
マレーシア印刷関連▲1、オーストラリアパッケージング関連▲7、フランスパッケージング関連▲1

他に、持分法適用関連会社±0社（海外+3社、海外▲3社）

② セグメント別売上高・営業利益（2025年度1Q 対 2026年度1Q）

(単位：億円)

	2025年度1Q実績		2026年度1Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	2,298	2	2,379	58	81	56
機能材	578	28	594	40	16	12
資源環境ビジネス	956	24	982	16	26	▲8
印刷情報メディア	678	▲3	606	▲33	▲72	▲30
その他	64	▲14	124	▲43	60	▲28
連結合計	4,574	37	4,685	39	111	2

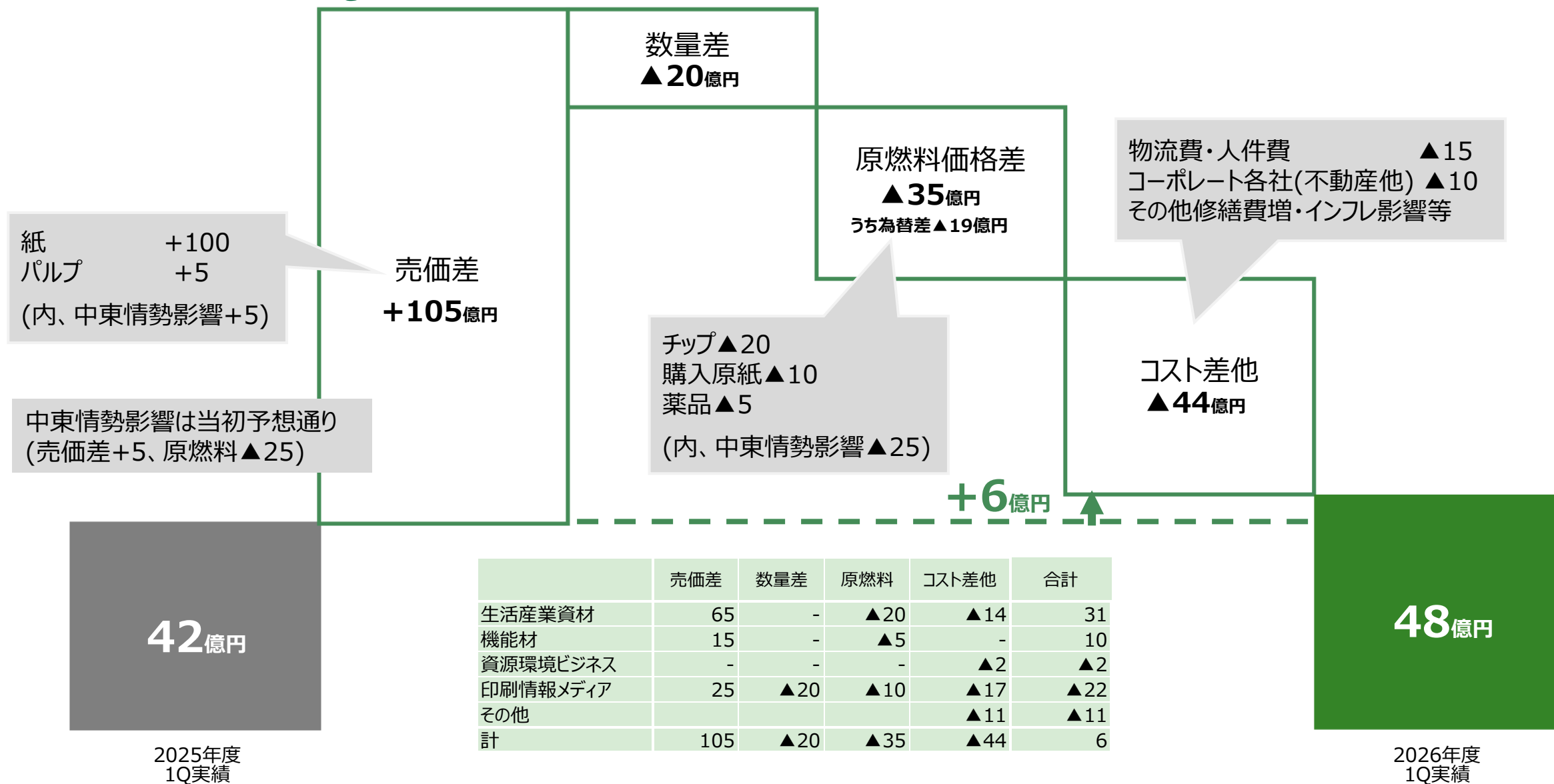
※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

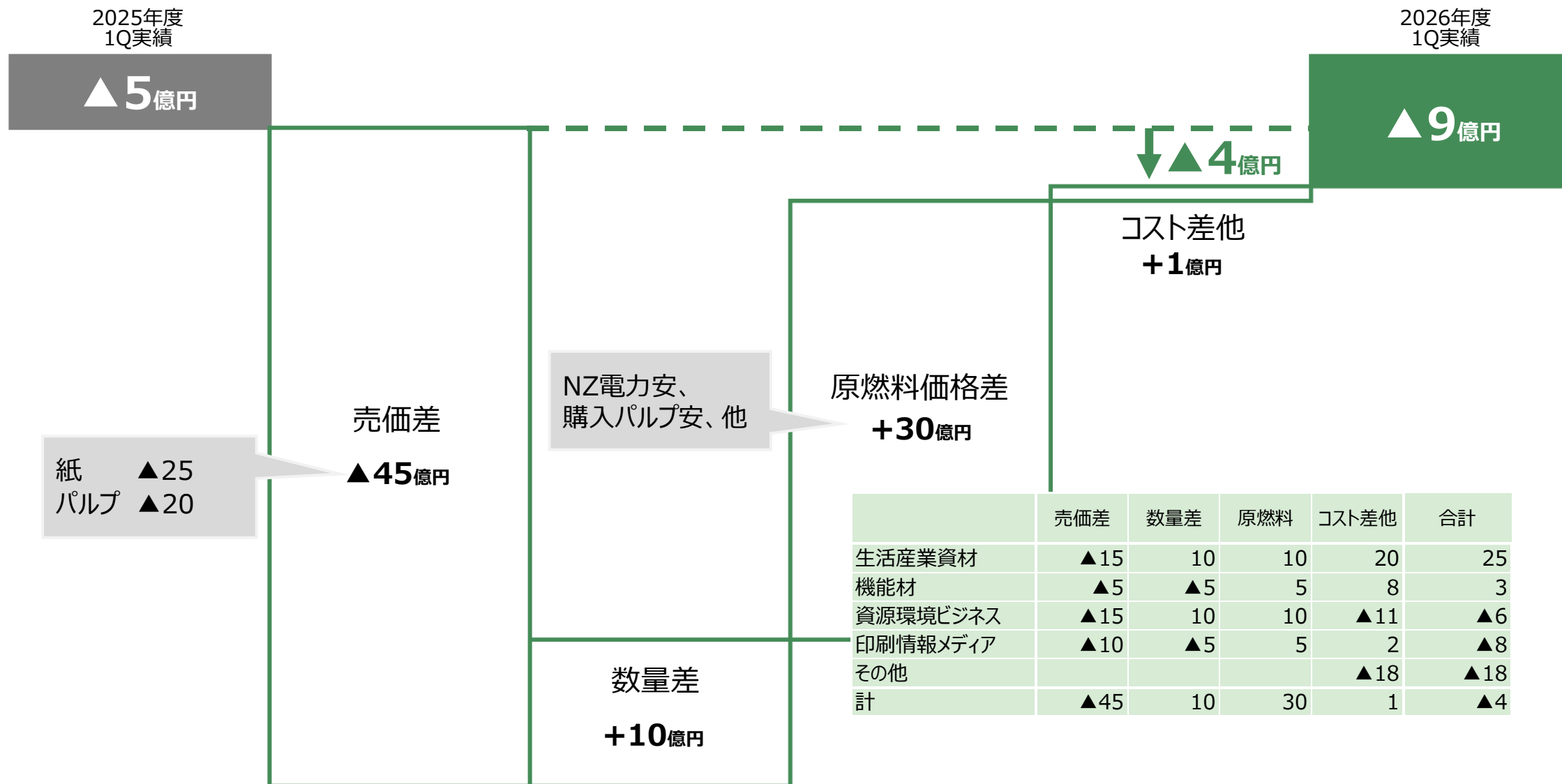
② セグメント別売上高・営業利益（2025年度1Q 対 2026年度1Q）

生活産業資材 セグメント		2025年度1Q	2026年度1Q	営業利益 +56億円	国内事業 +31億円 海外事業 +25億円
	売上高	2,298	2,379		
	営業利益	2	58		
	(うち国内)	(24)	(55)		
	(うち海外)	(▲22)	(3)		
	営業利益率	0.1%	2.5%		
機能材 セグメント		2025年度1Q	2026年度1Q	営業利益 +12億円	国内事業 +10億円 海外事業 +3億円
	売上高	578	594		
	営業利益	28	40		
	(うち国内)	(26)	(36)		
	(うち海外)	(2)	(5)		
	営業利益率	4.9%	6.8%		
資源環境ビジネス セグメント		2025年度1Q	2026年度1Q	営業利益 ▲8億円	国内事業 ▲2億円 海外事業 ▲6億円
	売上高	956	982		
	営業利益	24	16		
	(うち国内)	(8)	(6)		
	(うち海外)	(16)	(10)		
	営業利益率	2.5%	1.6%		
印刷情報メディア セグメント		2025年度1Q	2026年度1Q	営業利益 ▲30億円	国内事業 ▲22億円 海外事業 ▲8億円
	売上高	678	606		
	営業利益	▲3	▲33		
	(うち国内)	(▲9)	(▲31)		
	(うち海外)	(6)	(▲2)		
	営業利益率	-0.4%	-5.4%		

③ 2026年度1Q連結業績概要 国内会社 営業利益対前年同期増減内訳



③ 2026年度1Q連結業績概要 海外会社 営業利益対前年同期増減内訳



02

2026年度業績予想と諸施策の実施状況

① 2026年度連結業績予想および配当予想

■ 業績予想

売上高	19,400億円
営業利益 (うち国内会社/海外会社)	600億円 (480億円/120億円)
経常利益	450億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	350億円
ROE	3.3%

いずれも

当初予想から
変更なし

■ 配当予想

中期経営計画方針	配当性向	50%
	配当下限	年間24円/株
2026年度予想		年間 36円/株

② 当初予想からの前提条件の変化

パルプ価格

当初予想維持

中国向けネット価格		2026年 1-3月	2026年 4-6月	
NBKP	当初予想	673USD/t	650USD/t	—
	上期実績・見通	670USD/t	650USD/t	
LBKP	当初予想	595USD/t	622USD/t	↓
	上期実績・見通	595USD/t	598USD/t	
NUKP	当初予想	580USD/t	547USD/t	↑
	上期実績・見通	587USD/t	597USD/t	

- NBKPは、概ね想定通り。
- LBKPは、想定よりも荷動きが重く、中国での紙価格低迷も重なり足元では当初予想より下振れしているが、秋需に反転上昇を見通す。なお、欧州・北米向けは足元で上振れ、通期でも上振れ見通し。
- NUKPは、想定より上振れ。

⇒ パルプ全体として、通年で当初予想並み

中東情勢影響

当初予想維持

損益影響（26年度通期） **▲150**億円：当初予想並み

足元で、原燃料価格上昇影響は増加見通しも、
増加分は価格転嫁の拡大で影響相殺の見通し

⇒ 今後の中東情勢は見通せないが、想定以上のコスト増となった場合も、同等レベルの価格転嫁を実施する

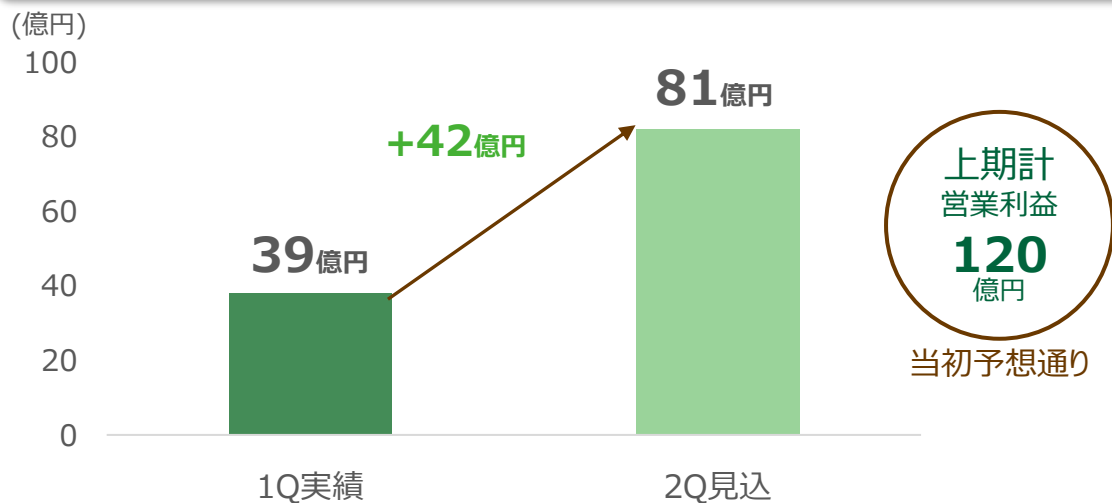
その他

- ↓ 国内紙市況：1Qに段原紙の25年度分価格修正の浸透遅れがあったが、現時点で25年度分は修正完了。なお、印刷用紙等その他品種の25年度分価格修正は浸透済み。
- ↓ 中国紙市況：供給過多・需要低迷の影響で紙市況が低迷している。今年度において大幅な回復は見込めない。
- ↑ コストダウン：26年度予算外での全社追加コストダウンプロジェクトに取り組んでおり、増益要因となる見通し。

⇒ 損益影響相殺

③ 第2四半期以降の営業利益予想

【第1四半期 対 第2四半期】 営業利益



主な増益要因

国内	SD時期影響+65	国内工場においてSD(工場長期休転)の実施が1Qに集中しており、生産減や修繕費増等の損益悪化影響が1Qに集中。
----	-----------	---

【上期 対 下期】 営業利益



主な増益要因

国内	SD時期影響+50	SD実施日数が上期>下期
	中東情勢影響+50	上期影響大、下期は価格転嫁で影響緩和
	値上げ+55	下期予定値上げ分
海外	パルプ価格+50	秋需による市況上昇
	SD時期影響+50	SD実施日数が上期>下期
	増販+40	稼働日数増による増販および各社拡販

④ 事業構造改革とポートフォリオ転換の着実な実施と収益への貢献

■ ポートフォリオ転換投資 主な成長投資案件（営業利益寄与額はのれん償却前ベース）

取組・案件	カテゴリー	営業利益寄与 2026年度 2027年度	
マレーシア中部 段ボール工場新設・製函工場買収 カンボジア 段ボール第2工場増強 ベトナム北部・インド南部 段ボール工場新設 国内関東地区（宇都宮） 段ボール工場新設 国内フィルムマシン増設（王子エフテックス） 東南アジアラベル印刷加工会社買収 （Adampak） ドイツ感熱紙生産設備増強 （KANZAN） イタリア液体紙容器会社買収 （IPI） フィンランド包装資材加工会社買収 （Walki）	戦略エリアへの投資 成長分野への投資 高付加価値品へのシフト サステナブルパッケージの拡大	50億円	120億円

※25年度実施案件（27年度以降に利益寄与見通し）：AustroCel社買収、等

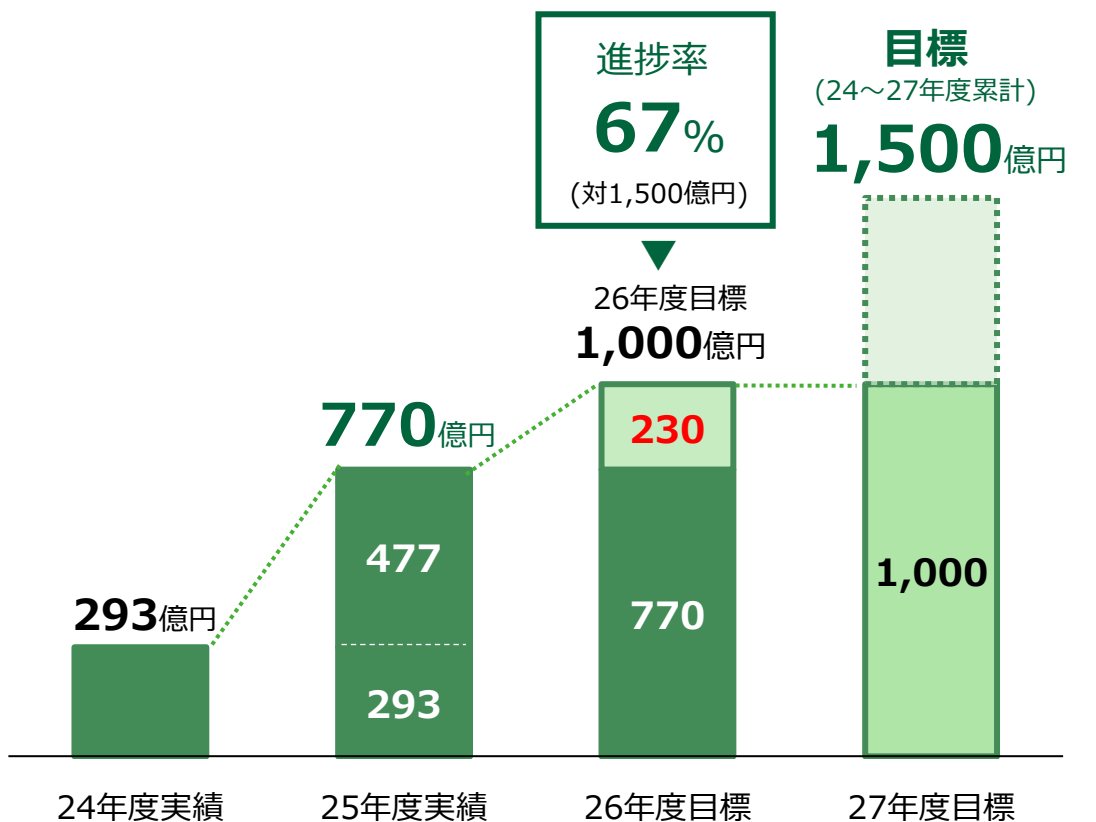
■ 低収益性事業構造改革・生産体制再構築

オセアニア 一部事業撤退 国内大人おむつ・家庭紙・ 新聞用紙事業生産体制再構築 イギリスWalki工場閉鎖・ 国内段ボール貼合機停止他	低収益性事業構造改革 生産体制再構築	90億円	130億円
--	-----------------------	------	-------

⇒ 現在も撤退・再構築案件の検討を継続中。正式決定次第、随時開示予定。

⑤ 自己株式取得および保有株式縮減の進捗

■ 自己株式取得状況（累計）

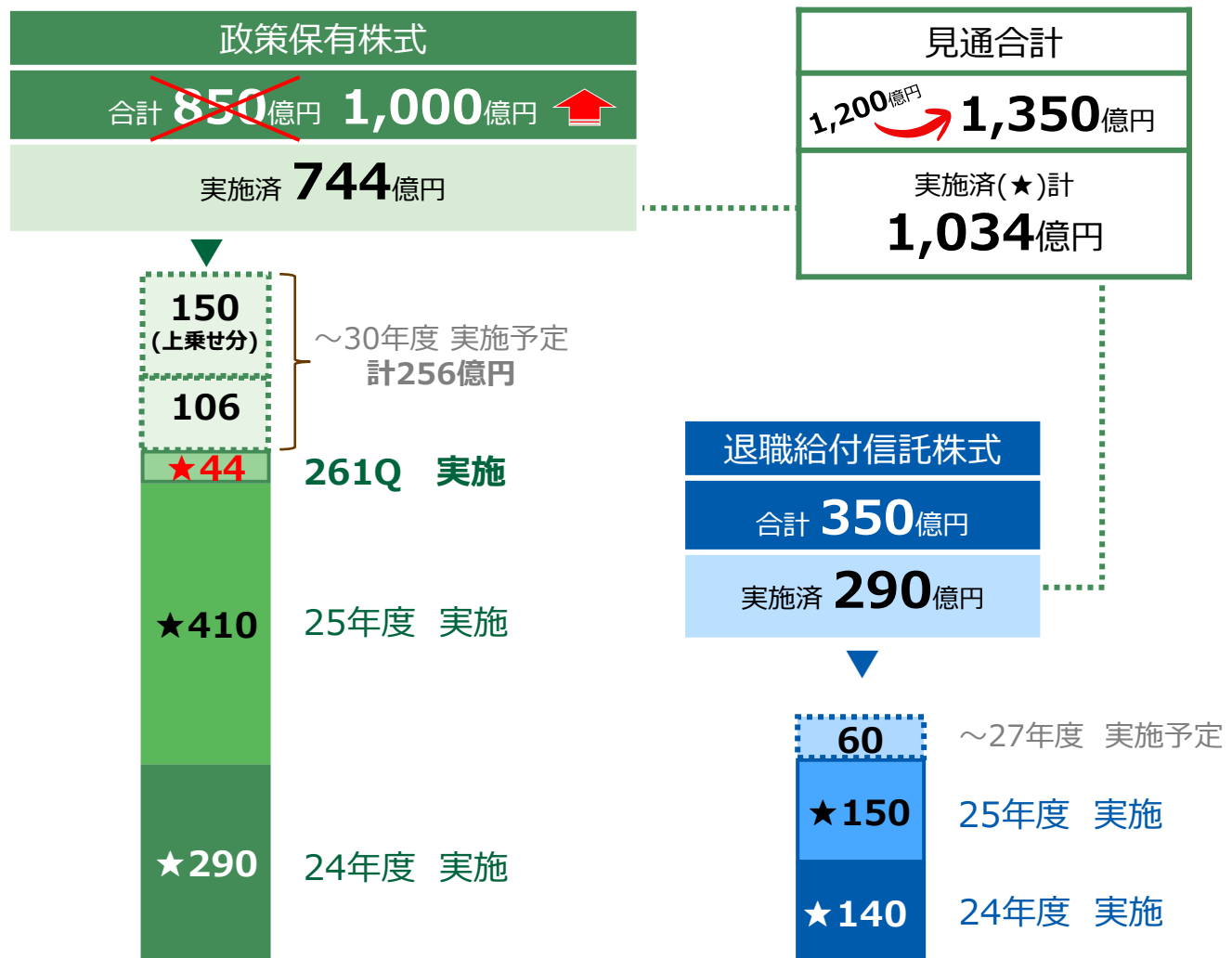


26年度目標
5月に**達成**

自己株式の消却

- ▶ 残りの**500億円**を中計期間中の早期に実施
- ▶ 消却前発行済株式総数の **9.9%** (1億株)
2026年5月に消却実施済

■ 保有株式の縮減状況



※縮減対象株式の追加および26年3月末株価ベースで再計算し、**目標を上方修正**

⑥ 外部環境の変動による影響

◆ 営業利益への為替変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2026年度想定レート								
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)		155.00 円/USD	▽	▽		≡	▲ 74
	ブラジルレアル	(BRL)	5.30 BRL/USD			≡		+ 62
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.70 NZD/USD			≡		+ 63

(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む

◆ 営業利益への価格変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USDドル/t 高)				▽	≡	≡	▽	+ 34
ドバイ原油購入影響(10USDドル/bbl 高) (重油、バンカーオイル 他)								▲ 29

03

参考資料

2026年度1Q 業界需要動向

(単位：千t)

		国内出荷高 前年比		輸入紙（通関）※1 前年比		合計 前年比	
板紙	段ボール原紙	2,221	102.0%	5	66.3%	2,226	101.9%
	紙器用板紙	343	98.1%	42	94.7%	385	97.7%
	その他の板紙	137	96.8%	4	60.1%	141	95.2%
小計（板紙）		2,702	101.2%	51	87.2%	2,753	100.9%
紙	衛生用紙	467	101.3%	78	113.1%※2	545	102.9%
	包装用紙	150	101.3%	3	77.8%	153	100.8%
	新聞用紙	309	91.7%	0	51.6%	309	91.7%
	印刷・情報用紙	1,016	92.3%	142	101.7%	1,158	93.4%
	雑種紙他	143	103.5%	6	113.4%	149	103.9%
小計（紙）		2,085	95.4%	229	105.2%	2,314	96.3%
合計（板紙＋紙）		4,787	98.6%	280	101.4%	5,067	98.8%

(単位：百万㎡)

段ボール ※3	3,625	101.6%	—	—	3,625	101.6%
---------	-------	--------	---	---	-------	--------

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※ 1：輸入紙（通関）の実績は2026年4月～6月（速報）の実績

※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む

※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）



Dedicated to **Sustainability**